

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年10月4日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間		自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高	(千円)	16,501,503	19,377,236	8,550,868	9,786,351	33,563,003
経常利益	(千円)	152,860	1,345,478	149,468	634,172	237,952
四半期(当期)純利益	(千円)	12,762	371,354	21,595	361,896	80,594
純資産額	(千円)			3,181,251	3,547,514	3,219,313
総資産額	(千円)			24,522,713	25,470,360	24,757,856
1株当たり純資産額	(円)			492.34	549.28	498.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.10	57.71	3.54	56.24	12.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			12.9	13.8	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,587	2,631,277			1,236,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,067	160,339			66,910
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,316	1,338,699			988,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			861,347	2,309,574	1,177,335
従業員数	(名)			408	415	400

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	415[813]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	401[767]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
ホームセンター事業	5,311,384
不動産事業	126,384
その他	1,261,249
合計	6,699,018

- (注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部仕入高289,643千円が含まれております。
2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部仕入高5,137千円が含まれております。
3 その他事業の金額には、セグメント間の内部仕入高483千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
		仕入高 (千円)	構成比 (%)
ホームセンター事業	DIY用品	1,520,229	28.6
	家庭用品	3,441,139	64.8
	カー・レジャー用品	283,959	5.4
	文具・事務用品部門	66,055	1.2
合計		5,311,384	100.0

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
		仕入高 (千円)	構成比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部		126,384	100.0
合計		126,384	100.0

6 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
			仕入高 (千円)	構成比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	40,628	3.2
		フード・用品	113,295	9.0
		小計	153,924	12.2
	複合商業施設事業		108,764	8.6
	食品スーパー事業		342,537	27.2
	その他		656,023	52.0
合計			1,261,249	100.0

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
ホームセンター事業	8,413,836
不動産事業	207,839
その他	1,473,423
合計	10,095,099

- (注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部売上高483千円が含まれております。
2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高17,220千円が含まれております。
3 その他事業の金額には、セグメント間の内部売上高291,043千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
		販売高 (千円)	構成比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	2,707,709	32.2
	家庭用品	5,063,464	60.2
	カー・レジャー用品	528,737	6.3
	文具・事務用品部門	113,925	1.3
合計		8,413,836	100.0

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部 門 別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部	207,839	100.0
合計	207,839	100.0

6 その他における内容は、次のとおりであります。

部 門 別			当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
			販売高 (千円)	構成比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	55,322	3.8
		フード・用品	221,968	15.0
		小計	277,290	18.8
	複合商業施設事業		165,231	11.2
	食品スーパー事業		403,306	27.4
	その他		627,595	42.6
合計			1,473,423	100.0

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、去る3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故による放射能災害が深刻極まりない様相を呈し、かつ夏場にかけては電力供給不足問題がより深刻化しました。かかる東日本大震災関連の大打撃に加えて、金融経済環境につきましても、米国景気回復テンポの鈍化・米国債格下げ、欧州での国家財政危機、新興国の成長率鈍化等から世界経済の減速傾向の強まりを要因とする歴史的水準での円高定着にあり、企業を取り巻く経営環境、雇用状況等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は被災地である東北・関東地方に店舗展開しているため、大多数の店舗において建物の損傷や商品落下による汚損破損等の被害が発生しました（東日本大震災が発生した3月11日時点では損壊の激しい16店舗が一時的に営業停止を余儀なくされました）。しかしながら「お客様第一主義」の経営理念に基づき、震災発生時から一人でも多くのお客様に、できる限り早く必要な商品をお届けできるよう全社一丸となって努力いたしました。懸命の復旧の結果、東京電力福島第1原子力発電所事故の警戒区域内に立地する富岡店及び小高店、4月閉店のペットワールドアミーゴ仙台泉店（宮城県）を除き、全67店舗中63店舗は5月上旬までに営業再開を果たし、お客様に商品提供を行うことによりライフラインの一環としての役割を果たすことができました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は97億8千6百万円（前年同期比14.4%増）、連結営業利益は6億3千万円（前年同期比267.0%増）、連結経常利益は6億3千4百万円（前年同期比324.2%増）、連結四半期純利益は3億6千1百万円（前年同期比1575.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比10.1%増加し、客数も同10.4%増加した結果、既存店売上高は同21.5%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同17.2%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、引き続き家屋等の復旧・修繕に必要な木材・金物・補修用品等を中心に売上順調でありました。さらに避難のための転居や仮設住宅入居等に伴う日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品をはじめ、節電・暑さ対策商品の商品売上が好調に推移しました。また、東日本大震災の影響を勘案し販促費の抑制等の経費見直しやコストダウンを実施したことにより、営業利益の確保に努めました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は84億1千3百万円、セグメント利益は7億8千2百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は2億7百万円、セグメント利益は7千7百万円となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第2四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円増加し、254億7千万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加、自治体等向け災害復旧復興関連販売の発生に伴う売掛金増加、東日本大震災被災店舗の商品を災害損失計上したことに伴うたな卸資産の減少および等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加し、219億2千2百万円となりました。この主な要因は、支払決済日が銀行休業日に当たったことによる支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加、災害損失引当金の増加、短期借入金及び長期借入金の減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円増加し、35億4千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等であります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加し、23億9百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、27億8千3百万円(前年同期は9億4千1百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億3千4百万円、減価償却費1億8千4百万円、たな卸資産の減少3億3千7百万円、仕入債務の増加14億4千3百万円等により資金が得られたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、7百万円(前年同期は4億3千7百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入2千9百万円等により資金が得られましたが、有形固定資産の取得による支出4百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円、預り保証金の返還による支出1千9百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、21億3千9百万円(前年同期は13億9千8百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、短期借入金の純減額14億2千7百万円、長期借入金の返済による支出6億1千1百万円、社債の償還による支出6千5百万円等により資金が使用されたことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において、新設の計画中であった重要な設備計画の当第2四半期連結会計期間における完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,434,000	6,434,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,434,000	6,434,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日		6,434,000		894,778		816,287

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅倉 俊一	福島県福島市	734	11.42
有限会社ティーエイシー	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	700	10.87
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	439	6.83
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	346	5.38
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	200	3.10
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	3.10
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.45
浅倉 俊之	福島県福島市	140	2.18
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.86
朝日火災海上保険株式会社	千代田区神田美土代町7番地	90	1.39
計		3,129	48.63

(注) 1 上記には自己株式58株(0.0%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,433,300	64,333	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	6,434,000		
総株主の議決権		64,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	578	475	516	569	714	689
最低(円)	361	412	413	458	517	535

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,688	1,388,812
売掛金	332,764	215,243
たな卸資産	¹ 6,280,249	¹ 6,614,264
その他	419,268	358,882
流動資産合計	9,562,970	8,577,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,403,541	² 15,342,297
減価償却累計額	7,207,406	6,894,756
建物及び構築物(純額)	8,196,135	8,447,541
土地	2,219,182	2,218,298
リース資産	639,957	626,075
減価償却累計額	177,761	114,634
リース資産(純額)	462,195	511,440
その他	470,845	381,706
減価償却累計額	246,355	240,154
その他(純額)	224,489	141,552
有形固定資産合計	11,102,003	11,318,832
無形固定資産		
のれん	182,828	218,113
その他	1,210,704	1,209,871
無形固定資産合計	1,393,532	1,427,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,137,635	2,179,514
その他	1,283,967	1,264,070
貸倒引当金	9,750	9,750
投資その他の資産合計	3,411,853	3,433,835
固定資産合計	15,907,389	16,180,653
資産合計	25,470,360	24,757,856

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,915	6,138,799
短期借入金	2,584,000	3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	2,240,011	2,348,950
1年内償還予定の社債	150,000	220,000
リース債務	149,989	147,074
未払法人税等	404,724	122,445
災害損失引当金	100,321	-
資産除去債務	608	-
その他	1,571,123	1,379,439
流動負債合計	14,348,694	13,693,708
固定負債		
社債	380,000	435,000
長期借入金	4,880,123	5,124,999
リース債務	398,086	458,170
長期預り敷金保証金	1,250,755	1,292,235
退職給付引当金	185,756	177,981
役員退職慰労引当金	152,705	148,327
資産除去債務	125,234	-
その他	201,488	208,119
固定負債合計	7,574,150	7,844,833
負債合計	21,922,845	21,538,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,835,324	1,502,573
自己株式	30	30
株主資本合計	3,546,358	3,213,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,225	2,723
繰延ヘッジ損益	1,055	2,543
評価・換算差額等合計	12,281	5,266
少数株主持分	13,437	10,973
純資産合計	3,547,514	3,219,313
負債純資産合計	25,470,360	24,757,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	16,501,503	19,377,236
売上原価	12,033,599	13,750,100
売上総利益	4,467,904	5,627,136
販売費及び一般管理費	1 4,255,908	1 4,284,181
営業利益	211,995	1,342,954
営業外収益		
受取利息	4,748	5,510
受取配当金	4,237	3,971
受取手数料	39,216	58,337
その他	37,614	51,222
営業外収益合計	85,816	119,042
営業外費用		
支払利息	123,984	100,984
その他	20,967	15,533
営業外費用合計	144,952	116,518
経常利益	152,860	1,345,478
特別利益		
固定資産売却益	149,365	-
その他	10,083	-
特別利益合計	159,449	-
特別損失		
投資有価証券評価損	33,950	-
減損損失	209,311	-
固定資産除却損	238	10,233
災害による損失	-	2 497,578
災害損失引当金繰入額	-	2 100,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
特別損失合計	243,500	664,248
税金等調整前四半期純利益	68,809	681,229
法人税、住民税及び事業税	156,519	389,087
法人税等調整額	105,404	81,676
法人税等合計	51,114	307,410
少数株主損益調整前四半期純利益	-	373,819
少数株主利益	4,931	2,464
四半期純利益	12,762	371,354

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	8,550,868	9,786,351
売上原価	6,191,730	6,916,179
売上総利益	2,359,137	2,870,172
販売費及び一般管理費	¹ 2,187,311	¹ 2,239,453
営業利益	171,825	630,718
営業外収益		
受取利息	2,477	2,740
受取配当金	4,237	3,971
受取手数料	19,180	28,981
その他	18,137	23,971
営業外収益合計	44,033	59,664
営業外費用		
支払利息	60,849	48,709
その他	5,541	7,501
営業外費用合計	66,390	56,210
経常利益	149,468	634,172
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	5,353
固定資産売却益	149,365	-
その他	10,083	-
特別利益合計	159,449	5,353
特別損失		
投資有価証券評価損	26,698	-
減損損失	209,311	-
固定資産除却損	238	-
災害による損失	-	² 4,752
特別損失合計	236,248	4,752
税金等調整前四半期純利益	72,668	634,773
法人税、住民税及び事業税	124,129	278,132
法人税等調整額	79,596	5,019
法人税等合計	44,533	273,113
少数株主損益調整前四半期純利益	-	361,660
少数株主利益又は少数株主損失()	6,539	236
四半期純利益	21,595	361,896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,809	681,229
減価償却費	400,320	369,027
のれん償却額	37,214	35,285
減損損失	209,311	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	100,321
災害損失	-	370,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
支払利息	123,984	100,984
受取利息及び受取配当金	8,985	9,481
有形固定資産売却損益(は益)	149,365	-
売上債権の増減額(は増加)	1,819	117,521
たな卸資産の増減額(は増加)	295,993	61,431
仕入債務の増減額(は減少)	652,837	1,009,115
その他	38,852	203,635
小計	230,508	2,860,207
利息及び配当金の受取額	4,909	4,254
利息の支払額	113,833	95,644
法人税等の支払額	-	108,427
その他の支出	24,154	29,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,587	2,631,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 12,725	-
有形固定資産の取得による支出	149,281	114,982
有形固定資産の売却による収入	583,180	-
敷金及び保証金の差入による支出	202,262	9,783
敷金及び保証金の回収による収入	65,312	47,888
預り保証金の返還による支出	68,700	45,835
預り保証金の受入による収入	19,033	4,355
その他	23,940	9,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,067	160,339

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	569,000	753,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,122,483	1,153,814
リース債務の返済による支出	37,331	68,327
社債の償還による支出	105,000	125,000
配当金の支払額	18,191	38,557
自己株式の売却による収入	206,720	-
自己株式の取得による支出	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,316	1,338,699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,837	1,132,238
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 861,347	1 2,309,574

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,257千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は60,372千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124,980千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
	<p>東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗等に係る当第2四半期連結会計期間末における固定資産の帳簿価額は564,530千円であります。</p> <p>なお、当該2店舗が保有するたな卸資産の評価額199,071千円は、第1四半期連結会計期間において全額災害による損失として処理しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,194,212 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,907 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">83,129 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,280,249 千円</td> </tr> </table>	商品	6,194,212 千円	仕掛品	2,907 "	原材料及び貯蔵品	83,129 "	計	6,280,249 千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,524,691 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,525 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">81,047 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,614,264 千円</td> </tr> </table>	商品	6,524,691 千円	仕掛品	8,525 "	原材料及び貯蔵品	81,047 "	計	6,614,264 千円
商品	6,194,212 千円																
仕掛品	2,907 "																
原材料及び貯蔵品	83,129 "																
計	6,280,249 千円																
商品	6,524,691 千円																
仕掛品	8,525 "																
原材料及び貯蔵品	81,047 "																
計	6,614,264 千円																
<p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> </table>	建物	44,342 千円	構築物	506 "	<p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> </table>	建物	44,342 千円	構築物	506 "								
建物	44,342 千円																
構築物	506 "																
建物	44,342 千円																
構築物	506 "																
<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金調達のため及び新規出店資金調達のため、当座借越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">11,850,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,350,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,850,000 千円	借入実行残高	6,500,000 "	差引額	5,350,000 千円	<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金調達のため及び新規出店資金調達のため、当座借越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">10,550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000 千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	3,550,000 千円				
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,850,000 千円																
借入実行残高	6,500,000 "																
差引額	5,350,000 千円																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000 千円																
借入実行残高	7,000,000 "																
差引額	3,550,000 千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,271,961 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,718 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,729 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,271,961 千円	退職給付費用	38,718 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,729 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,309,002 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,865 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,378 "</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失及び災害損失引当金繰入額 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、当第2四半期連結累計期間に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">272,584 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">120,012 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">49,230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,751 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">497,578 "</td> </tr> </table> <p>また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">100,321 千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,309,002 千円	退職給付費用	37,865 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,378 "	たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 千円	原状回復費用・撤去費用等	120,012 "	固定資産除却損	49,230 "	その他	55,751 "	計	497,578 "	原状回復費用・撤去費用等	100,321 千円
給与手当	1,271,961 千円																								
退職給付費用	38,718 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,729 "																								
給与手当	1,309,002 千円																								
退職給付費用	37,865 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,378 "																								
たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 千円																								
原状回復費用・撤去費用等	120,012 "																								
固定資産除却損	49,230 "																								
その他	55,751 "																								
計	497,578 "																								
原状回復費用・撤去費用等	100,321 千円																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">655,169 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,211 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,090 "</td> </tr> </table>	給与手当	655,169 千円	退職給付費用	21,211 "	役員退職慰労引当金繰入額	2,090 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">666,833 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,146 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,092 "</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所事故により、営業休止となっている店舗に係る固定費等4,752千円を災害による損失として計上しております。</p>	給与手当	666,833 千円	退職給付費用	19,146 "	役員退職慰労引当金繰入額	2,092 "
給与手当	655,169 千円												
退職給付費用	21,211 "												
役員退職慰労引当金繰入額	2,090 "												
給与手当	666,833 千円												
退職給付費用	19,146 "												
役員退職慰労引当金繰入額	2,092 "												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,064,509 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">203,161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,347 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,064,509 千円	預入期間が3か月超の定期預金	203,161 "	現金及び現金同等物	861,347 千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,530,688 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">221,114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,574 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,530,688 千円	預入期間が3か月超の定期預金	221,114 "	現金及び現金同等物	2,309,574 千円						
現金及び預金	1,064,509 千円																		
預入期間が3か月超の定期預金	203,161 "																		
現金及び現金同等物	861,347 千円																		
現金及び預金	2,530,688 千円																		
預入期間が3か月超の定期預金	221,114 "																		
現金及び現金同等物	2,309,574 千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社アレンザ・ジャパンを連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,960 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,851 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,850 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,614 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,598 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,449 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (ロ) (イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,725 千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,960 千円	固定資産	3,851 "	のれん	2,850 "	流動負債	23,614 "	少数株主持分	8,598 "	関連会社株式	6,449 "	差引：株式の取得価額(イ)	5,000 千円	現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (ロ) (イ)	12,725 千円	
流動資産	36,960 千円																		
固定資産	3,851 "																		
のれん	2,850 "																		
流動負債	23,614 "																		
少数株主持分	8,598 "																		
関連会社株式	6,449 "																		
差引：株式の取得価額(イ)	5,000 千円																		
現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "																		
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (ロ) (イ)	12,725 千円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容 当第2四半期連結累計期間に減少した建物等のうち412,673千円は長期預り敷金保証金との相殺によって売却したものであります。</p>																			

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日
至平成23年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,434,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年8月20日	平成23年10月31日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,350,465	200,402	8,550,868		8,550,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		18,345	18,345	(18,345)	
計	8,350,465	218,747	8,569,213	(18,345)	8,550,868
営業利益	186,926	62,232	249,159	(77,333)	171,825

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,095,745	405,758	16,501,503		16,501,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		36,690	36,690	(36,690)	
計	16,095,745	442,448	16,538,193	(36,690)	16,501,503
営業利益	241,191	130,124	371,316	(159,320)	211,995

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,516,876	381,841	16,898,717	2,478,519	19,377,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	42,876	43,693	646,493	690,186
計	16,517,693	424,717	16,942,410	3,125,012	20,067,423
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,652,050	160,577	1,812,628	56,221	1,756,406

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,413,352	190,619	8,603,972	1,182,379	9,786,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	17,220	17,703	291,043	308,747
計	8,413,836	207,839	8,621,675	1,473,423	10,095,099
セグメント利益又はセグメント 損失()	782,120	77,813	859,934	26,487	833,447

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,812,628
「その他」の区分の利益	56,221
セグメント間取引消去	15,096
全社費用(注)	428,548
四半期連結損益計算書の営業利益	1,342,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	859,934
「その他」の区分の利益	26,487
セグメント間取引消去	6,349
全社費用(注)	209,078
四半期連結損益計算書の営業利益	630,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
549円28銭	498円65銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 2円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 57円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,762	371,354
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,762	371,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,074	6,433

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 3円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	21,595	361,896
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,595	361,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,095	6,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当については、平成23年9月30日開催の取締役会において、平成23年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,905千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。